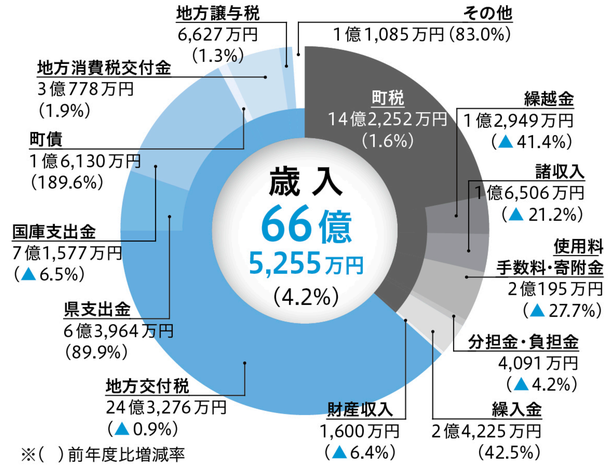
令和6年度 桑折町の 決算

決算とは、皆さんが納付した税金や、国や県からの補助金・交付金などがいくら入ってきて、どのような目的で使ったかを明らかにする「町の家計簿」のようなもので、町の1年間のあゆみ・記録となります。

決算は黒字

町総合計画の前期計画期間の最終年次となる令和6年度は、歳入総額66億5、255万円（前年度比4・2%増）、歳出総額63億7、683万円（前年度比3・2%増）、歳入歳出差引額は、2億7、572万円となりました。このうち、やむを得ず翌年度繰越事業となった財源2、010万円を差し引いた2億5、562万円が剰余金となり、決算は黒字でした。剰余金のうち、1億3、000万円を財政調整基金に積み立て、残り1億2、562万円を翌年度に繰り越しました。

予算の執行では、事業の重点選択化と経費節減・合理化を図り、国や県からの補助金など特定財源を確保しながら、財源の重点的かつ効果的な配分を行い、健全な財政運営に努めました。



※(　)前年度比増減率

歳入の特徴

令和6年度歳入決算の主な特徴は、令和4年3月の本県沖地震に係る災害復旧事業が完了し、国庫支出金が減少。一方で、認定こども園設置支援事業に対する県支出金や定額減税による減収補填のための地方特例交付金が増加したことにより、歳入総額では2億7,068万円増加しました。

■特別会計決算

会計区分	歳　入	歳　出	差引額
国民健康保険	12億6,693万円	12億1,036万円	5,657万円
後期高齢者医療	2億1,335万円	2億1,212万円	123万円
介護保険	17億9,976万円	16億2,145万円	1億7,831万円
半田財産区	327万円	279万円	48万円

※水道事業会計資本的収支の不足額8,946万円は、留保資金、消費税、地方消費税資本的収支調整額および積立金で補てんしました。
※下水道事業会計資本的収支の不足額4,668万円は、留保資金、消費税、地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

■水道事業会計

会計区分	収　入	支　出	差引額
収益的収支	3億7,842万円	3億538万円	7,304万円
資本的収支	1,144万円	1億　90万円	▲8,946万円

■下水道事業会計

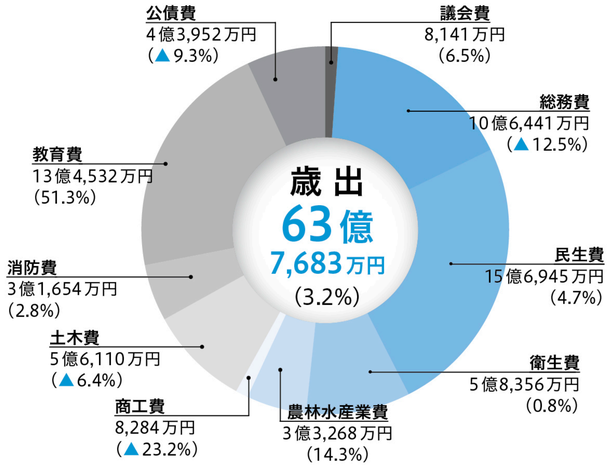
会計区分	収　入	支　出	差引額
収益的収支	2億4,818万円	2億3,348万円	1,470万円
資本的収支	1億3,655万円	1億8,323万円	▲4,668万円

■各種基金の残高　（令和6年度末）

会計区分		基金名	令和5年度末残高(A)	令和6年度積立額(B)	令和6年度取崩額(C)	令和6年度末残高(A)+(B)−(C)
一般会計	取崩し型	財政調整基金	16億4,181万円	7,725万円	−	17億1,906万円
		減債基金	1億3,375万円	−	−	1億3,375万円
		その他特定目的基金	12億　942万円	1億5,591万円	2億　918万円	11億5,615万円
	定額運用型	土地開発基金	1億2,021万円	−	−	1億2,021万円
		奨学基金	8,000万円	1万円	−	8,001万円
		合計	31億8,519万円	2億3,317万円	2億　918万円	32億　918万円
国民健康保険		国民健康保険基金	8,910万円	500万円	−	9,410万円
介護保険		介護給付費準備基金	1億8,005万円	−	−	1億8,005万円
半田財産区		財政調整基金	2,050万円	271万円	−	2,321万円

歳出の特徴

令和6年度歳出決算の主な特徴は、伊達崎小学校や、やすらぎ園の災害復旧事業が完了し、災害復旧費が減少。一方で、定額減税補足給付事業による民生費の増加、伊達崎排水機場維持管理事業（調整池土砂上げ・蓄電池交換）による農林水産業費の増加、認定こども園設置支援事業による教育費の増加などにより、歳出総額では2億45万円増加しました。



■性質別歳出内訳　※（　）前年度比増減率

41.5%（0.6%）　義務的経費　26億5,240万円
- 人件費　14億6,795万円
- 扶助費 ※1　7億4,174万円
- 公債費　4億4,271万円

※1　児童・高齢者・障がい者・生活困窮者を福祉の面で支えるお金

12.9%（3.5%）　投資的経費　8億2,068万円
- 普通建設事業費　8億2,068万円
- 災害復旧事業費　0万円

45.6%（▲4.1%）　一般的経費　29億375万円
- 物件費　11億9,553万円
- 繰出金 ※2　5億7,726万円
- 補助費など　8億7,914万円
- その他　2億5,182万円

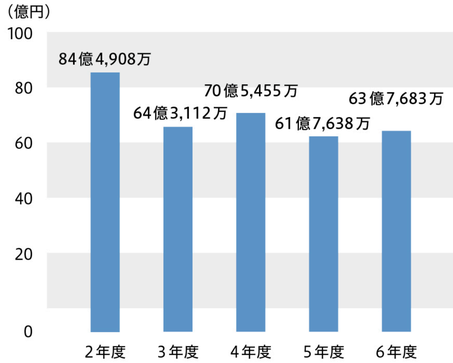
※2　一般会計から他会計や各種基金へ繰り出すための経費

■町民1人あたりの歳出決算額

費　目	決算額	対前年度増減額
民生費	136,000円	8,052
総務費	110,372円	▲12,675
教育費	80,662円	42,819
土木費	54,380円	▲2,879
衛生費	52,533円	1,029
公債費	43,971円	▲3,630
消防費	27,924円	1,130
農林水産業費	26,413円	4,122
災害復旧費	11,337円	▲11,337
商工費	9,790円	▲2,187
議会費	6,935円	537
諸支出金	0円	0
合計	578,503円	▲55,556

※令和7年3月31日現在の人口10,895人をもとに算出

■歳出決算額の推移



用語の説明

【一般会計】
福祉や教育、土木といった一般的な事業に使われ、町の事業の基本となる会計

【自主財源】
町税や使用料など、町が自主的に収入できるお金

【依存財源】
地方交付税など、国や県の意思によって額が決められ、割り当てられるお金

【町税】
住民が町に納める税金

【繰入金】
各種基金や他会計から一般会計へ繰り入れるお金

【地方交付税】
自治体の財政力に応じ、国から交付されるお金

【国庫・県支出金】
特定の目的のために、国や県から交付されるお金

【町債】
国や銀行などからの借入金

【公債費】
町債の返済に使うお金